

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月31日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 幼児活動研究会株式会社

【英訳名】 Youji Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 孝一

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番17号

【電話番号】 03 (6685) 0733

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 川田 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,742,337	4,841,160	6,461,769
経常利益 (千円)	714,542	819,146	1,017,338
四半期(当期)純利益 (千円)	654,717	551,596	845,270
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	513,010	513,360	513,360
発行済株式総数 (千株)	5,890	5,892	5,892
純資産額 (千円)	5,401,817	6,290,976	5,704,066
総資産額 (千円)	8,067,630	9,133,405	8,842,975
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	112.73	93.63	145.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	111.26		143.77
1株当たり配当額 (円)			15.00
自己資本比率 (%)	67.0	68.9	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,736	210,064	820,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,432,046	183,958	1,443,233
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,837	88,268	81,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,431,047	5,406,324	5,100,570

回次	第45期 第3四半期 会計期間	第46期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.43	33.64

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 第46期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における幼児人口が減少傾向にある中、一方で、政府の政策の一つである「人づくり革命」の幼児教育無償化に関心を持ち、安全に配慮しながら体操やスポーツを行う幼児体育指導も需要が増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第3四半期累計期間における売上高は、4,841百万円（前年同四半期比2.1%増）、経常利益819百万円（前年同四半期比14.6%増）、四半期純利益551百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

当第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は93円63銭となりました。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は112円73銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は145円02銭でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,053園から37園増加し、当第3四半期会計期間末は1,090園となりました。

また当第3四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,092カ所65,925名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して2.6%増となっております。

契約園数および会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は4,592百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益は706百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の258件から、当第3四半期会計期間末は253件となりました。

コンサルティング契約件数に係る売上が低迷する中、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に注力し、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めた結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は248百万円（前年同四半期比2.9%減）、売上は減少したものの、セグメント利益は82百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産残高は9,133百万円となっており、前事業年度末に対して290百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して100百万円の増加となりました。これは主に、現預金残高が105百万円増加し、繰延税金資産が43百万円減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して189百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が178百万円、無形固定資産が28百万円それぞれ増加したためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債残高は2,842百万円となっており、前事業年度末に対して296百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して459百万円の減少となりました。これは主に、前受金が201百万円、未払法人税等が165百万円、賞与引当金が94百万円それぞれ減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して163百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が161百万円増加したためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産残高は、6,290百万円となっており、前事業年度末に対して、586百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加463百万円、その他有価証券評価差額金が123百万円増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期累計期間末より975百万円増加し、5,406百万円(前年同四半期比22.0%増)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、210百万円の収入となりました(前年同四半期は110百万円の収入)。これは営業利益789百万円、減価償却費37百万円、運転資本の変動39百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動 254百万円、税金等の支出412百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、183百万円の収入となりました(前年同四半期は1,432百万円の支出)。これは、定期預金の解約による収入200百万円、保険積立金の解約による収入30百万円、設備投資39百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました(前年同四半期は51百万円の支出)。これは、配当金の支払いによる支出88百万円等に因るものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成29年4月28日に公表した数値と変更はありません。

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,700	1,030	1,050	650	110 32
(参考)前期実績 (平成29年3月期)	6,461	989	1,017	845	145 02

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(7) 設備投資計画

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設に係る計画は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月	完了予定
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		
本社(東京都品川区)	全社共通	基幹系システム	42,000	3,000	平成29年8月	平成30年1月
本社(東京都品川区)	全社共通	ネットワーク管理システム	30,000	12,884	平成29年10月	平成30年1月
本社(東京都品川区)	全社共通	情報ネットワーク基盤	23,000	2,120	平成29年9月	平成30年1月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額については、自己資金を充当する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,892,000	5,892,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,892,000	5,892,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		5,892		513,360		365,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,889,900	58,899	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,892,000		
総株主の議決権		58,899	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 幼児活動研究会株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	500		500	0.01
計		500		500	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,570	5,406,324
売掛金	203,983	201,514
商品	2,212	2,168
貯蔵品	1,810	2,773
繰延税金資産	92,902	49,751
その他	77,496	116,727
貸倒引当金	906	756
流動資産合計	5,678,069	5,778,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 71,734	1 68,501
構築物（純額）	10	6
工具、器具及び備品（純額）	42,349	40,861
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	350,429	345,704
無形固定資産	51,752	80,310
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,608	2,214,958
繰延税金資産	291,608	286,687
保険積立金	277,767	273,681
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,640	71,459
投資その他の資産合計	2,762,724	2,928,887
固定資産合計	3,164,906	3,354,902
資産合計	8,842,975	9,133,405

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,911	109,634
未払金	108,808	126,684
未払費用	37,040	21,813
未払法人税等	287,773	122,189
前受金	283,889	82,089
賞与引当金	209,611	115,353
その他	120,301	134,660
流動負債合計	1,172,336	712,424
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,408,737	1,570,660
役員退職慰労引当金	257,834	-
長期未払金	-	259,343
固定負債合計	1,966,572	2,130,004
負債合計	3,138,909	2,842,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	4,475,517	4,938,741
利益剰余金合計	4,491,183	4,954,408
自己株式	241	295
株主資本合計	5,369,579	5,832,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,486	458,225
評価・換算差額等合計	334,486	458,225
純資産合計	5,704,066	6,290,976
負債純資産合計	8,842,975	9,133,405

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,742,337	4,841,160
売上原価	3,275,005	3,273,700
売上総利益	1,467,332	1,567,460
販売費及び一般管理費	776,989	778,112
営業利益	690,342	789,347
営業外収益		
受取利息	94	1,081
受取配当金	12,265	9,389
受取手数料	2,404	1,749
保険解約返戻金	10,311	-
保険差益	-	17,923
その他	2,544	3,706
営業外収益合計	27,620	33,850
営業外費用		
支払利息	2,585	2,171
保険解約損	-	829
その他	835	1,051
営業外費用合計	3,420	4,052
経常利益	714,542	819,146
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	219,775	-
特別利益合計	219,775	-
税引前四半期純利益	934,318	819,146
法人税、住民税及び事業税	266,102	295,578
法人税等調整額	13,498	6,538
法人税等還付税額	-	21,489
法人税等合計	279,600	267,550
四半期純利益	654,717	551,596

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	934,318	819,146
減価償却費	44,237	37,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	148	150
受取利息及び受取配当金	12,359	10,471
支払利息	2,585	2,171
抱合せ株式消滅差損益(は益)	219,775	-
売上債権の増減額(は増加)	30,452	2,469
商品の増減額(は増加)	390	43
貯蔵品の増減額(は増加)	4,588	962
その他の流動資産の増減額(は増加)	38,895	39,230
仕入債務の増減額(は減少)	3,111	15,277
賞与引当金の増減額(は減少)	115,343	94,258
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,773	257,834
退職給付引当金の増減額(は減少)	128,612	161,922
保険差益	-	17,923
前受金の増減額(は減少)	191,181	201,799
未払金の増減額(は減少)	35,015	4,559
未払消費税等の増減額(は減少)	4,662	9,991
長期未払金の増減額(は減少)	-	259,343
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,513	16,919
その他	2,082	2,243
小計	484,893	615,395
利息及び配当金の受取額	12,359	10,471
利息の支払額	3,226	2,895
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	383,290	412,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,736	210,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,614	21,166
投資有価証券の取得による支出	1,400,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,521	18,004
定期預金の純増減額(は増加)	-	200,000
保険積立金の解約による収入	10,625	30,257
その他	12,536	7,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,432,046	183,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	30,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,700	-
自己株式の取得による支出	-	53
配当金の支払額	57,537	88,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,837	88,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,373,147	305,754
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771	5,100,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 231,424	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,431,047	1 5,406,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成29年6月27日開催の第45回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。 これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第3四半期会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額259,343千円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
(千円)		
圧縮記帳	1,179	1,179
(うち、建物附属設備)	(1,179)	(1,179)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	4,631,047千円	5,406,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000千円	-千円
現金及び現金同等物	4,431,047千円	5,406,324千円

2 重要な非資金取引の内容

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

合併した会社より承継した資産及び負債の主な内訳

前第3四半期累計期間に合併した株式会社日本経営教育研究所より承継した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	241,728千円
固定資産	230千円
資産合計	241,958千円
流動負債	19,183千円
固定負債	-千円
負債合計	19,183千円

(注)現金及び現金同等物が231,424千円含まれており、キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,874	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,371	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,486,374	255,963	4,742,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,486,374	255,963	4,742,337
セグメント利益	619,932	70,409	690,342

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	4,592,544	248,615	4,841,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,592,544	248,615	4,841,160
セグメント利益	706,776	82,571	789,347

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112円73銭	93円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	654,717	551,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	654,717	551,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,808	5,891
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	111円26銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	76	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月31日

幼児活動研究会株式会社
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 崎 亮 一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている幼児活動研究会株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、幼児活動研究会株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。